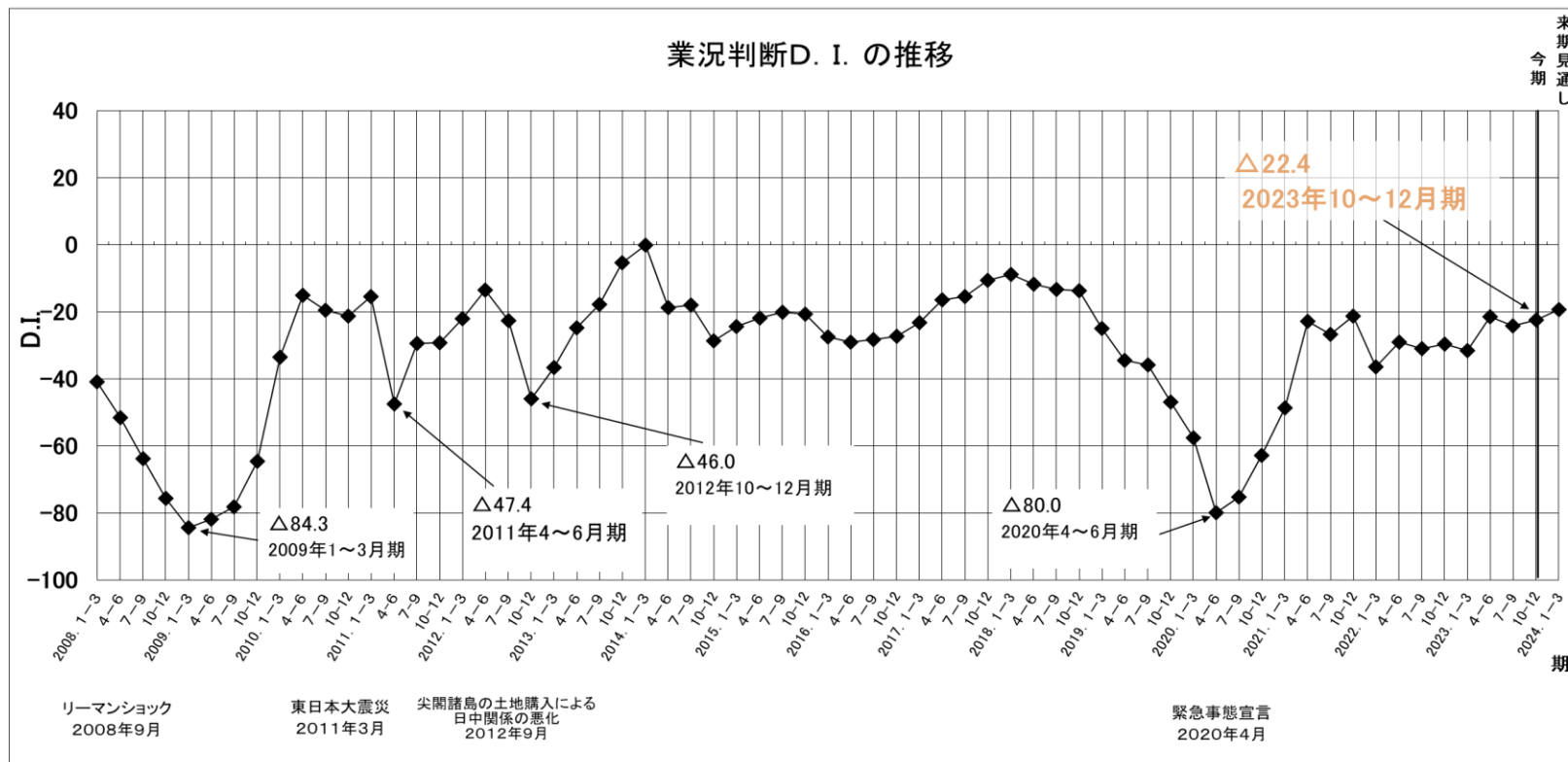




愛知県の景況感について

1. 中小企業の景況感（業況判断D.I.）

- 愛知県では、四半期ごとに県内中小企業（2,000社）を対象とした景況調査を実施。
- 初めて緊急事態宣言が発出された2020年4～6月期に $\Delta 80.0$ と、過去3番目の低水準となったが、その後、改善傾向が続いていた。
- しかし、2022年1月～3月期にロシアのウクライナ侵攻による先行き不透明さなどから、 $\Delta 36.5\%$ と一時低下。
- 直近の2023年10～12月期は $\Delta 22.4$ と上昇。来期（2024年1月～3月期）の予測では、 $\Delta 19.4$ となり**2期連続の上昇**となる見込み。



2. 中小企業の経営上の問題点

- 中小企業が抱える経営上の問題点として、**原材料等の価格上昇、売上不振、人手不足**が上位を占める結果となっている。

経営上の問題点

業種	順位	2023年4-6月期(前々期)		2023年7-9月期(前期)		2023年10-12月期(今期)	
製造業	1位	原材料高	62.6%	原材料高	55.3%	原材料高	55.6%
	2位	売上の不振	40.7%	売上の不振	41.5%	売上の不振	42.6%
	3位	エネルギー費用の増加	39.3%	エネルギー費用の増加	36.2%	人件費の増加	26.8%
卸・小売業	1位	仕入価格の上昇	60.1%	仕入価格の上昇	58.2%	仕入価格の上昇	52.2%
	2位	売上の不振	51.2%	売上の不振	55.4%	売上の不振	50.6%
	3位	人件費の増加	26.0%	人件費の増加	26.1%	人件費の増加	27.5%
建設業	1位	資材高	62.1%	資材高	67.2%	資材高	69.0%
	2位	人手不足	50.0%	人手不足	50.0%	人手不足	49.3%
	3位	受注の不振	40.9%	受注の不振	29.7%	人件費の増加	31.0%
サービス業	1位	売上の不振	46.1%	売上の不振	39.2%	売上の不振	42.3%
	2位	人手不足	33.9%	人件費の増加	33.3%	人手不足	33.3%
	3位	人件費の増加	33.0%	人手不足	30.4%	外注コスト増	32.4%

3. エネルギー・物価高騰による影響

- エネルギー・物価高騰の影響により、前年同時期と比較して利益が減少した企業は**77.7%**。
- そのうち、減少幅が30%未満の企業が**55.7%**と半数以上を占める。
- 程度の差はあるものの、多くの県内企業がエネルギー・物価高騰の影響を引き続き受けていることが伺える。

エネルギー・物価高騰による利益への影響（2023年10月-12月期）

55.7%

業種	減少	減少幅				影響はない	分からない
		50%以上	30%以上	10%以上	10%未満		
全産業	77.7%	4.8%	17.2%	31.7%	24.0%	10.5%	11.8%
製造業	84.0%	6.4%	19.0%	35.1%	23.5%	7.1%	8.9%
卸・小売業	72.1%	3.3%	13.9%	27.0%	27.9%	12.7%	15.2%
建設業	73.4%	2.9%	17.6%	33.8%	19.1%	7.4%	19.2%
サービス業	55.3%	0.0%	13.4%	20.5%	21.4%	27.7%	17.0%

愛知県中小企業景況調査

4. 価格転嫁の状況

- 前年同時期と比較すると、価格転嫁の状況が「5割未満」の割合は67.0%から50.4%に減少。
- 「5割以上」の割合は21.9%から34.8%に増加しており、**一定程度転嫁は進んでいるものの**、「5割未満」の割合が依然として50%を上回っており、**十分に転嫁できているとは言えない**状況となっている。

50.4% 価格転嫁の状況（2023年10月-12月期） 34.8%

業種	全くできていない(2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の必要がない
全産業	22.6% (27.9%)	27.8% (39.1%)	19.0% (12.8%)	15.8% (9.1%)	10.0% (6.9%)	4.8% (4.2%)
製造業	18.4% (26.0%)	31.3% (43.4%)	22.7% (14.4%)	16.1% (8.5%)	8.2% (5.7%)	3.3% (2.0%)
卸・小売業	23.9% (24.4%)	26.3% (37.6%)	16.0% (14.9%)	20.6% (15.3%)	11.6% (5.0%)	1.6% (2.8%)
建設業	25.0% (33.3%)	22.1% (31.8%)	16.2% (7.2%)	17.6% (5.8%)	19.1% (20.3%)	0% (1.6%)
サービス業	44.1% (43.6%)	13.5% (19.6%)	4.5% (1.7%)	2.7% (2.6%)	11.8% (11.1%)	23.4% (21.4%)

愛知県中小企業景況調査 ※カッコ内は前年同時期（2022年10月～12月期）調査結果

5. 「エネルギー・物価高騰対策」の実施①

資金繰りの支援

- サポート資金「原油・原材料高緊急対応枠」における信用保証料補助の再開。
- 借換え需要に加え、事業再構築等の新たな資金需要にも対応するため「サポート資金【伴走支援】」の対象事業者を拡大。

燃油・エネルギー価格高騰対策の支援

- 貨物自動車運送・窯業・繊維事業者、特別高圧電力を受電している中小企業者等を始め、燃油価格高騰の影響を受けやすい事業者に対して負担軽減のため支援金を給付。

プレミアム商品券発行事業への支援

- 冷え込んだ県内の消費を喚起するため、市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業に対する支援を実施。

助成率の引き上げ

- 県及び（公財）あいち産業振興機構で実施している新商品・サービス開発の補助金、助成金において、原油・原材料価格高騰の影響を受けた事業者については、助成率の引上げ等を実施。

6. 「エネルギー・物価高騰対策」の実施②

「中小・小規模企業総合相談窓口」における相談対応・情報提供

- 県機関、県内商工会議所・商工会等、約100か所に設置する相談窓口で、中小企業・小規模企業や個人事業主に対して、各種相談対応・情報提供を実施。

経営相談・技術相談

- （公財）あいち産業振興機構において、専門家による経営上の課題に関する相談対応・情報提供を実施
- あいち産業科学技術総合センター等において、省エネルギー・再生可能エネルギー等に関する技術相談に対応。

7. 「適正取引・価格転嫁推進」の取組の実施

適正取引・価格転嫁マインドの醸成

- 行政・経済団体・労働団体・金融団体による適正な取引・価格転嫁を促進するため、共同宣言を発出。
- 適正取引・価格転嫁の更なる気運醸成を図るため、関係機関・団体とともに「取引適正化・価格転嫁推進フォーラム」を開催。
- 県経済産業局及び（公財）あいち産業振興機構で実施している補助金や企画競争について、「パートナーシップ構築宣言ポータルサイト」にて宣言が公表された企業に対し、加点措置を実施。

相談対応・情報提供

- 共同宣言を発出した関係団体と共催で、適正取引・価格転嫁に関するセミナーを開催。
- （公財）あいち産業振興機構において、専門家による経営上の課題に関する相談対応・情報提供を実施
- （公財）あいち産業振興機構に設置した「下請かけこみ寺」において、相談員が問題解決に向けた助言を実施。
- 県機関など約100か所に設置する相談窓口において、中小企業等に対し、各種相談対応・情報提供を実施。

8. 「人材の定着・確保支援策」の実施①

人材の定着支援・人材確保支援

- 労働者が各自の仕事や家庭の予定に合わせて休暇を取得できる職場環境づくりを推進するため、年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を奨励する「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」を創設

人材の定着支援

- 県内中小企業の経営者等を対象に、若者職場定着をテーマにした基調講演を実施するほか、アドバイザーの派遣による課題の洗い出しから具体的な改善策の実施までの伴走型支援を実施

人材確保支援

- 人手不足が顕著な業種の中小企業を対象に、以下の取組を実施

業界・自社の魅力を洗い出し、求職者の入社動機を高めるための手法を学ぶ「採用支援セミナー」
学生や求職者に業界・企業の魅力を伝えるための「業界研究フェア」及び「一日職場体験」
学生や求職者と人手不足の企業とのマッチングを図る「合同企業説明会」

9. 「人材の定着・確保支援策」の実施②

人材確保支援

- 就職氷河期世代の正社員就職実現に向け、キャリアコンサルティングを行い、企業とのマッチングから採用までを伴走型で支援
- 将来の航空宇宙産業を担う人材確保に向け、主に高校生、大学生を対象とした航空宇宙産業界への進路選択・就職意欲を喚起する講座を開催するとともに、高校生を対象としたインターンシップを実施
- モノづくり現場の自動化を担うロボットシステムインテグレータの人材創出を目的に、高校生を対象とした競技会「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」を開催
- 伝統的工芸品産地企業の後継者確保を支援するため、伝統的工芸品産業に興味のある学生・社会人を対象にした後継者確保インターンシップを開催
- 本県が集中的に支援を行う「PRE-STATION Ai」のメンバーに対して、以下の支援策を実施

スタートアップで働きたい社会人や学生等の人材を発掘し、そのスキル等の情報管理を行う人材プールを設置
大企業人材に対するスタートアップへの研修出向の斡旋
スタートアップに特化した人材マッチングイベントの開催
専門家の配置によるスタートアップの採用戦略の構築支援及び採用ニーズの収集

10. 2023年度の経済状況・2024年度の経済見通し

国際経済の見通し

<2024年1月30日 国際通貨基金（IMF）>

- 世界経済の成長率は、2023年には推計3.1%となり、2024年も3.1%にとどまった後、2025年には3.2%へと**若干加速すると予測**されている。
- しかしながら、高水準にある中央銀行の政策金利と、債務の増大を受けた財政支援の縮小などが経済活動の重しとなり、2024年と2025年の予測は、2000～2019年の歴史的平均である3.8%を下回ると予測されている。
- 世界の総合インフレ率は、2023年の推計6.8%（年平均）から2024年は5.8%、2025年には4.4%へと**鈍化する見込み**となっている。

○国際通貨基金(IMF) 資料

(単位：%)

国・地域	2022年	2023年(推計)	2024年	2025年
	伸び率			
世界	3.5	3.1	3.1	3.2
先進国・地域	2.6	1.6	1.5	1.8
アメリカ	1.9	2.5	2.1	1.7
ユーロ圏	3.4	0.5	0.9	1.7
日本	1.0	1.9	0.9	0.8
新興・途上国	4.1	4.1	4.1	4.2

11. 2023年度の経済状況・2024年度の経済見通し

日本経済の見通し

<2024年1月23日 日本銀行>

- 2023年度の日本経済の実質成長率は、**1.6～1.9%**の見込み。
- 2024年度においては、前年度比**1.0～1.2%**程度の見通し。
- 当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化などに支えられ、**緩やかな回復を続ける**とみられるとした。

全国設備投資

<2023年8月3日 日本政策投資銀行>

- 2023年度の設備投資計画は前年度比**20.7%の大幅増**の予定。
- 昨年度から先送りされた投資に加え、デジタル化の加速を受けて、半導体の製造能力補強が、素材型におけるシリコンウエハなどの材料を含めて拡大。EV投資も増加するとしている。

12. 県内の設備投資の状況と2024年度経済見通し

県内経済の見通し

<2023年12月27日中部圏社会経済研究所>

- 2023年度の愛知県の実質経済成長率は、前年度比2.5%のプラス成長の見込み。
- 2024年度においては、2.0%と**4年連続のプラス成長**を見込む。

県内の設備投資

<2023年6月14日帝国データバンク>

- 2023年度に設備投資を行う予定(計画)がある愛知県企業は、60.0%となり、2022年度63.4%を3.4ポイント下回り**3年ぶりに減少**。

設備投資に関する愛知県企業の意識調査

